

ごあいさつ



経営管理委員会会長 梶 毅 代表理事理事長 吉田 正吾

皆さまには、日頃より静岡県信連をお引き立ていただきまして厚くお礼申し上げます。

このたび「2026年ディスクロージャー誌」を作成いたしましたのでご案内いたします。

本誌では、JAバンク静岡の概要、当会の経営方針・業務内容や近年の業績に至るまで広く取上げ、皆さまにわかりやすくお伝えすることを心がけて作成いたしました。ぜひご覧いただき、当会に対するご理解を深めていただければ幸いに存じます。

当会は昭和23年の設立以来、農家組合員・地域の皆さまの繁栄及び地域社会の発展に貢献することを使命に事業を展開させていただいております。これもひとえに皆さまのご愛顧、ご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

さて、ご高承のとおり、令和7年度の日本経済は、トランプ政権の通商政策により自動車産業を中心に企業収益や対米輸出の減少といった影響がみられましたが、名目GDPは年換算で約665兆円まで増加するなど、内需を中心とした緩やかな回復が続いています。しかし、企業業績は堅調さを維持している一方で消費者物価は高止まりが続いており、個人消費が伸び悩む要因ともなっています。世界経済においては、トランプ政権の通商政策により、米国への依存度が高い国・地域では対米輸出が大きく減少しましたが、企業のコスト吸収努力やAI関連需要の拡大などにより、世界規模では大きな影響は見られていないものの、中東情勢の緊迫化を受けた地政学リスクの高まりにより不透明感は増えています。

金融を巡る情勢では、賃金上昇と持続的な物価上昇を受け、日本銀行は政策金利を引き上げ、「金利のある世界」の定着が進みました。この間、日経平均株価が史上最高値を更新しましたが、その後、中東情勢の混迷による原油価格の急騰を背景に、2月末から3月末では1か月間での過去最大の下落幅を更新するなど不安定な展開が続いています。

農業を巡る情勢では、長期化する国際紛争や円安による輸入食料・資材価格の高止まりに加え、労働力不足の深刻化や気候変動の影響を受けた食料生産の不安定化などから、食料安全保障上のリスクが高まっており、食料安定供給の確保や生産基盤強化に対する取組みが求められています。

こうした情勢下、当会はこれまでのビジョン「アグリージョナル Agrigional コーディネーター Coordinator」を最上位概念のパーパスとして、中長期的な目指す姿『Vision2030 ～食と農を未来へ～』を掲げ、『静岡県信連グループ中期経営計画（2025～2027年度）』の取組初年度として、持続可能な農業・地域の成長・発展に寄与するため、パーパスを起点としたサステナブル経営に取り組んでまいりました。

令和8年度につきましては、中期経営計画の中間年度として、JAバンク静岡の発展に資する更なる機能発揮、農業所得増大・地域活性化等に取り組んでいくとともに、中期経営計画の前倒し達成も視野に取組みを加速させていく所存でございます。

今後におきましても、引き続き格別のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年7月